

こどもの未来を最優先！



林 さえこの 柏市議会 Report

No. 36

《発行》2024.7.20

柏市議会議員
林 さえこ

プロフィール
@saeiko



《お問い合わせ》

林 さえこ事務所&市民ネットワーク・かしわ
〈事務局:火水金9:00~13:00 祝日は休み〉
〒277-0011
柏市東上町2-28 第一水戸屋ビル 3F
Noblesse Oblige
TEL:080-7628-7737

6/18(火) 2024年第2回定例会 林 さえこ一般質問項目

- 教育政策と学校づくり
- コロナワクチンの税金投入
- HPV ワクチン無神経な広告
- 不登校のこどもの健康診断
- あいネット任せの居住支援政策
- 難民を支える自治体ネットワーク
- 教科書採択の情報公開
- 在宅療養者の電源確保
- 登下校だけ制服ルール
- ブラック校則の改善
- 除湿器のフロン回収

定例会が6月7日(金)から6月26日(水)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

ガラス張りの教科書選定に

知っていますか？教科書展示会

6月15日から30日まで、図書館本館の2階で教科書展示会が実施されました。文科省の検定を通った“教科書の候補”が全て展示され、来年度から使用される教科書がこの中から選定されます。選定される前の教科書候補を見比べることができる貴重な機会であり、広く周知してほしいと要望してきましたが、今年度は sigfy (保護者用アプリ)で小中学校の全保護者に通知され、来場者が増えました。

今回展示されたのは、来年度から中学校で使われる教科書の候補ですが、図書館本館では現在使用されている教科書を常設展示していますので、ぜひご利用ください。



教科書展示会の会場全体



出版社によって歴史認識が大きく違う社会科教科書



現在の教科書は常設展示している

教科書が決まるまで

文科省の検定を通った教科書については、まず県の教科用図書選定審議会から委嘱された教科ごとの調査員が調査をします。その報告書を参考に、地域の採択協議会でも、教科ごとの調査員が調査した上で最終的に選定されています。東葛飾東部採択地区協議会では、柏市と我孫子市と鎌ヶ谷市 3市の学校の教科書の選定が行われます。

遅れる情報公開

教科書の選定には、公正性・透明性が必要不可欠です。教科書の選定をする機関には、教科書採択の結果及びその理由等の公表の努力義務が課されています。残念ながら柏市を含む千葉県自治体では情報公開が進んでいませんが、埼玉県では多くの自治体が、採択した教科書の一覧、採択理由、採択協議会の議事録などをホームページで公開し、採択協議会の傍聴も進んでいます。

東葛飾東部採択地区でも、教科書採択に関する情報をホームページ等で積極的に公表し、傍聴を受け入れてほしいと今定例会で改めて求めました。「検討する」という答弁でしたが、これまでも要望を出していますし、文科省からも積極的な公開を求める通知があり、もはや公開しない理由がありません。市民への説明責任を果たしてほしいと願います。

不適切

にもほどがある!

接種勧奨の再開

2013年4月に定期接種となった直後、重篤な副反応症状が多数報告され、わずか2カ月でストップされたHPVワクチンの接種勧奨が、2022年から再開されました。ワクチンの成分が改良された訳ではなく、副反応の治療法が確立した訳でもなく、反対する被害者の切実な声を無視して決められた再開でした。同時に、接種勧奨をしなかった期間に定期接種を受けなかった世代が無料で利用できる「キャッチアップ接種」も始まりました。

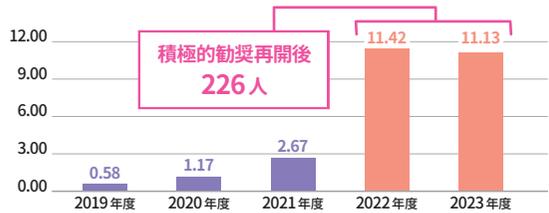
新たな被害者

厚労省はHPVワクチンと副反応の因果関係を認めていませんが、被害の大きさを無視できず、全国に71施設の「協力医療機関」を指定しています。(千葉県:千葉大学医学部附属病院・帝京大学ちば総合医療センター)この協力医療機関の新規受診者数が、勧奨再開後に激増しています。協力医療機関を受診するのは、地域連携医療機関から紹介される「重篤患者」です。勧奨を再開し

HPVワクチン副反応 協力医療機関の新規受診者数の推移

(月平均人数 2023年11月まで)

※データの無い月があるため、受診者数ではなく月平均人数でグラフ化



出典:

- 第100回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPVワクチンの安全性に関する研究」
- 第72回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「HPVワクチンについて」

たせいで、副反応の重篤な被害者が少なくとも新たに226人も生み出されています。

厚労省の最新のデータでは、昨年12月までのHPVワクチンの累計の副反応報告は3935件、うち重篤な報告が2302件でした。1万人接種すれば2人に重篤な副反応症状が見られる恐ろしいワクチンです。



第101回厚生科学審議会
予防接種・ワクチン分科会
副反応検討部会資料

無神経な広告

昨年12月から、柏駅や柏の葉キャンパス駅のデジタルサイネージにキャッチアップ接種の広告が流されています。そもそも副反応のリスク情報や、検診という安全な選択肢に触れない偏った接種勧奨は問題です。ましてや「最大10万円接種無料」とお得感を煽る広告は非常に不適切です。



キャッチアップ接種は令和6年度まで 柏市 HPVワクチン

HPVワクチンは、勧奨がストップされるまでの2010年から2012年の間に接種が広がり、全身の疼痛、知覚障害、運動障害、記憶障害等の深刻な副反応被害が多数報告されました。当時は大きく報道されましたが、同じ被害の再来をメディアはほとんど報じません。

被害者の女の子の多くが、根本的な治療法のないまま今なお苦しんでいて、そのうち117人は東京、名古屋、大阪、九州で集団訴訟を起こし、現在も係争中です。

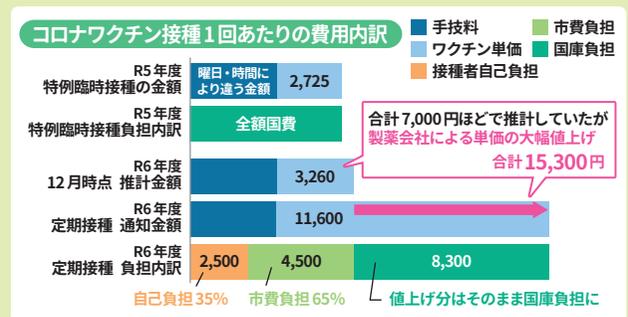
柏市の広告はあまりにも無神経です。引き続き広告の中止と修正を求めます。

定期接種化とワクチン単価

全額国費だったコロナワクチンの特例臨時接種が3月末で終了しました。これに伴い厚労省は特例臨時接種のワクチンの破棄を指示し、柏市では単価2,725円のワクチン約26,000回分、計7,085万円分のワクチンが破棄されました。

今年度からは秋冬に高齢者の定期接種が行われます。昨年12月、厚労省はワクチン単価を3,260円、手技料と合わせて接種1回あたりの委託料を7,000円と見込み、超過した分を国の助成金とする考えを示していました。

しかし今年2月、製薬会社から希望小売価格を聴取した後、厚労省はワクチン単価を11,600円に大幅に増額修正しました。手技料と合わせて、接種1回あたりの委託料を15,300円とし、増額分の8,300円が国庫負担金として支出されることになりました。



値上げと国庫負担金

新型コロナウイルスは変異するため、今後ワクチンの製造株が毎年見直されます。今年度分の薬事承認はこれからですが、ファイザー・モデルナ・第一三共・武田薬品・Meijiの5社がつくるJN.1系統株のワクチンになるようです。厳密にはこれまでと違うワクチンであるとは言え、2,725円から11,600円と、1年でワクチン単価が4倍以上に値上げされることに疑問を感じます。

柏市では5万人分の接種費用として、4億1,500万円の国庫負担が計上されましたが、これは製薬会社が釣り上げたワクチン単価に、議論なく私たちの税金が充てられるということです。国民の一人として納得ができず補正予算に反対票を投じました。

「言い値」 でいいの?

柏市の負担65%

個別接種1回あたりの委託料15,300円の内、国庫負担金の8,300円を引いた7,000円が本来の接種者の自己負担額ですが、市費で助成し接種者の自己負担額を下げるかどうかは自治体に委ねられています。柏市では同じ高齢者の定期接種であるインフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンの自己負担割合35%に合わせ、市費で4,500円を負担し、自己負担額を2,500円に抑える設計です。

しかし、致死率も重症化率も高く、全数把握対象疾患の侵襲性肺炎球菌感染症と、定点把握対象疾患になった現在のコロナやインフルエンザの予防を同列で考えることは妥当でしょうか。

重症者がいない重症化予防

コロナワクチンに集団免疫効果は認められていません。今後の接種は「個人の重症化予防」が目的です。しかし全国的にも新規感染者数・重症化数共に落ち着き、市内に重症患者はほとんどいない中、柏市がコロナワクチンに2億2,500万円を助成する費用対効果が見えません。

日本ではコロナワクチンが3月末までに4億3,600万回接種され、接種後の副反応が37,051件、死亡事例が2,193件も報告されています。戦後最大の薬害とも言われ、4月には、副反応患者と死亡者の遺族が集団訴訟を起こしています。

柏市でも67人70件の副反応報告があり、健康被害救済制度に29件が申請されています。安易な接種を増やし、更なる健康被害を生む要因になりかねない、現段階での公費投入に反対です。



新型コロナウイルス感染症に関する
報道発表資料
(発生状況)2024年



第101回厚生科学審議会
予防接種・ワクチン分科会
副反応検討部会資料

除湿器のフロン回収

家庭用フロン使用製品のうち、エアコンや冷蔵庫は家電リサイクル法の対象です。小売り業者に引き取り、製造業者にリサイクル、消費者に料金支払いの義務があります。

しかし、除湿器や冷風扇といった家電リサイクル法対象外の機器のフロン回収に、法的な定めはありません。このため各自治体で廃棄の対応が違い、柏市では現在、収集自体をしていません。

個人でフロン回収業者に依頼すると、廃棄に3万円ほど費用がかかります。市民からの問い合わせが柏市にあれば、4,000円前後で引き取ってくれる家電リサイクル協力店を紹介しているそうです。

しかし、旧沼南地域のごみ収集を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合は、除湿器などの家庭用フロン使用製品を粗大ごみや資源ごみとして収集しています。組合からフロン回収業者にまとめてフロン回収を委託していますが、市民が負担するのは粗大ごみの場合でも880円のみです。

廃棄にかかる個人負担が大きいと不法投棄につながる恐れがあります。柏市でも旧沼南町様にフロン使用製品を収集してほしいと要望しました。

2005年に柏市と沼南町が合併して19年経ちますが、未だ全ての制度が統一されず、同じ柏市でサービスに差がある状態も好ましくありません。

課題は認識しているので検討するという答弁がありました。今後に期待しています。



LINE相談 ・おはなし会



柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。

国が求める支援の形

国交省は、生活困窮者・単身高齢者・障害者・外国人など住宅確保要配慮者のために、地方公共団体・不動産関係団体・居住支援団体などが連携して、居住支援協議会を設立することを求めています。

千葉市では住宅政策課が居住支援協議会を設立し、昨年10月から協議会の相談窓口「すまいサポートちば」の運営を始めました。わずか5カ月で188件の相談を受けています。また、「住宅確保要配慮者円滑入居支援補助制度」を実施し、初回分の家賃債務保証料、孤独死・残置物に係る保険料、緊急連絡先引受けに係る費用などを助成しています。

調査はしたのに

柏市の住宅政策課は、居住支援施策を進めるため、国交省の令和3年度居住支援協議会伴走支援プロジェクトに応募して、市内不動産事業者を対象にアンケート調査を行いました。また、令和4年度は福祉関係機関にもアンケート調査を実施し、両調査によって課題とやるべき施策が明確化されました。しかし、その後に具体的な事業に進んだ形跡がありません。



住まいの支援を考える



調査報告書を見ると、福祉部署の多くが住まいに関する相談を受けています。施設や公営住宅を紹介したり、不動産事業者に同行したりと、それぞれの機関が対応する場合がありますが、一番多いのは「福祉の総合相談窓口である地域生活支援センター“あいネット”につなぐ」という対応です。

負担、偏ってない？

あいネットは他の機関が受けた相談も含めて、多くの居住支援を行っています。昨年度、あいネットは月平均150件の新規相談を受けていますが、そのうちのおよそ20件が住まいに関する相談でした。ホームレス状態の方の相談も昨年度だけで82件ありました。

現状はあいネットが独自の伝手を使い、一時生活支援事業や居住支援法人、不動産事業者と連携して対応していますが、本来は千葉市のように居住支援協議会を立ち上げて行う業務と考えます。

柏市の居住支援があいネットの負担の上で成り立っている現状を指摘し、市営住宅の管理などを担う住宅政策課が居住支援施策を進めるべきと要望しました。引き続き注目していきます。

不登校と健康診断

今年5月、不登校児童生徒の多くが学校の健康診断を受けられていない実態が報道されました。柏市の状況を調べると、心臓検診や脊柱側弯症検診などについては、救済日の設定や近隣校での受診案内を行っているとのことですが、やはり多くは健康診断を受けられていないとのことでした。

大阪府吹田市は3年前から、小中学生が学校外で健康診断を受ける際の費用を補助しています。医師会の協力により、内科・耳鼻科・眼科の健診を学校医の医療機関、歯科検診を学校歯科医の医療機関で受けられ、保護者の費用負担はありません。

全国的に不登校の子どもはどんどん増えています。健康診断や試験の時だけ登校する子どももいますが、学校に来ること自体が難しい子どもも多

く、同様の事業の必要性を感じます。柏市と同規模の吹田市で事業予算が50万円程度とのことであり、財政的なハードルも高くありません。

まずは健康診断未受診の状況や、制度化に伴う課題を整理しながら検討するとの前向きな答弁がありました。引き続き実現に向けて働き掛けていこうと思います。

柏市の不登校児童生徒数(人)と全児童生徒に対する割合

